

法人単位資金収支計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	1,465,000	1,372,000	93,000	
	寄附金収入	2,200,000	2,178,133	21,867	
	経常経費補助金収入	63,653,000	60,418,454	3,234,546	
	受託金収入	17,892,000	17,654,800	237,200	
	事業収入	42,363,000	50,045,769	△ 7,682,769	
	保育事業収入	197,109,000	203,330,796	△ 6,221,796	
	受取利息配当金収入	8,000	1,147	6,853	
	その他の収入	2,288,000	2,294,189	△ 6,189	
	事業活動収入計(1)	326,978,000	337,295,288	△ 10,317,288	
	事業活動による支出	人件費支出	217,722,000	213,426,138	4,295,862
事業費支出		68,745,000	77,392,849	△ 8,647,849	
事務費支出		22,503,000	20,188,475	2,314,525	
共同募金配分金事業費		2,734,000	2,701,000	33,000	
助成金支出		1,396,000	1,396,000	0	
負担金支出		300,000	219,000	81,000	
支払利息支出		6,000		6,000	
その他の支出		1,740,000		1,740,000	
事業活動支出計(2)	315,146,000	315,323,462	△ 177,462		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,832,000	21,971,826	△ 10,139,826	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	566,424,000	566,424,000	0	
	建設仮勘定取崩収入	786,380,000	786,380,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,352,804,000	1,352,804,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,704,000	△ 3,209,856	505,856
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,355,508,000	1,356,013,856	△ 505,856	
	施設整備等支出計(5)	1,355,508,000	1,356,013,856	△ 505,856	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,704,000	△ 3,209,856	505,856	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
	緊急援護資金貸付金回収収入	40,000		40,000	
	その他の活動収入計(7)	2,540,000	2,500,000	40,000	
その他の活動による支出	積立資産積立支出	7,779,000	7,786,760	△ 7,760	
	緊急援護資金貸付金貸付支出	40,000		40,000	
	その他の活動支出計(8)	7,819,000	7,786,760	32,240	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,279,000	△ 5,286,760	7,760	
予備費支出(10)		965,000	—	965,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)		2,884,000	13,475,210	△ 10,591,210	
前期末支払資金残高(12)		8,701,000	8,702,702	△ 1,702	
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,585,000	22,177,912	△ 10,592,912	

法人単位事業活動計算書  
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,372,000	1,414,500	△ 42,500
	寄附金収益	2,178,133	2,504,300	△ 326,167
	経常経費補助金収益	60,418,454	95,766,322	△ 35,347,868
	受託金収益	17,654,800	34,803,886	△ 17,149,086
	事業収益	50,045,769	53,741,847	△ 3,696,078
	保育事業収益	203,330,796	72,527,968	130,802,828
	サービス活動収益計(1)	334,999,952	260,758,823	74,241,129
	費用			
	人件費	215,612,898	168,578,938	47,033,960
	事業費	77,392,849	66,680,933	10,711,916
事務費	20,188,475	15,258,470	4,930,005	
共同募金配分金事業費	2,701,000	1,640,000	1,061,000	
助成金費用	1,396,000	1,301,000	95,000	
負担金費用	219,000	244,000	△ 25,000	
減価償却費	101,679,383	36,919,798	64,759,585	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 100,073,914	△ 35,465,503	△ 64,608,411	
その他の費用		681,626	△ 681,626	
サービス活動費用計(2)	319,115,691	255,839,262	63,276,429	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,884,261	4,919,561	10,964,700	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,147	2,532	△ 1,385
	その他のサービス活動外収益	2,294,189	886,290	1,407,899
	サービス活動外収益計(4)	2,295,336	888,822	1,406,514
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,295,336	888,822	1,406,514
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,179,597	5,808,383	12,371,214
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	566,424,000	971,585,000	△ 405,161,000
	特別収益計(8)	566,424,000	971,585,000	△ 405,161,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
国庫補助金等特別積立金積立額	566,424,000	972,258,600	△ 405,834,600	
特別費用計(9)	566,424,001	972,258,600	△ 405,834,599	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 673,600	673,599	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		18,179,596	5,134,783	13,044,813
前期繰越活動増減差額(12)		11,722,027	9,087,700	2,634,327
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,901,623	14,222,483	15,679,140
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,500,000		2,500,000
	その他の積立金積立額(17)	5,600,000	2,500,456	3,099,544
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,801,623	11,722,027	15,079,596

法人単位貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,588,825	24,595,399	15,993,426	流動負債	18,410,913	15,892,697	2,518,216
現金預金	35,187,801	19,438,626	15,749,175	事業未払金	13,974,809	11,012,971	2,961,838
事業未収金	2,414,557	1,584,511	830,046	未払費用	2,034,265	2,875,322	△ 841,057
未収金	2,497,103	2,976,807	△ 479,704	預り金	159,000	248,397	△ 89,397
立替金	0	39,740	△ 39,740	職員預り金	2,242,839	1,756,007	486,832
前払費用	442,356	555,715	△ 113,359				
仮払金	47,008	0	47,008				
固定資産	1,802,261,465	1,329,020,233	473,241,232	固定負債	7,056,020	4,869,260	2,186,760
基本財産	1,432,282,646	844,691,962	587,590,684	退職給付引当金	7,056,020	4,869,260	2,186,760
建物	871,145,279	528,901,513	342,243,766	負債の部合計	25,466,933	20,761,957	4,704,976
建物附属設備	559,137,367	313,790,449	245,346,918				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	369,978,819	484,328,271	△ 114,349,452	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	222,189,353	159,827,232	62,362,121	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	45,889,114	29,531,520	16,357,594	国庫補助金等特別積立金	1,757,956,630	1,291,606,544	466,350,086
車両運搬具	2,667,495	1,252,764	1,414,731	その他の積立金	30,625,104	27,525,104	3,100,000
器具及び備品	61,453,733	41,268,391	20,185,342	財政調整積立金(法人)	13,497,382	13,497,382	0
建設仮勘定	0	219,956,000	△ 219,956,000	福祉基金積立金(法人)	7,777,209	7,777,209	0
権利	98,000	98,000	0	備品等購入積立金(法人)	3,550,513	6,050,513	△ 2,500,000
退職共済預け金	7,056,020	4,869,260	2,186,760	認定こども園人件費積立金	2,600,000	100,000	2,500,000
財政調整積立資産(法人)	13,497,382	13,497,382	0	認定こども園施設・設備整備積立金	2,600,000	100,000	2,500,000
福祉基金積立資産(法人)	7,777,209	7,777,209	0	認定こども園備品等購入積立金	600,000	600,000	0
備品等購入積立資産(法人)	3,550,513	6,050,513	△ 2,500,000	次期繰越活動増減差額	26,801,623	11,722,027	15,079,596
認定こども園人件費積立金	2,600,000	100,000	2,500,000	(うち当期活動増減差額)	18,179,596	5,134,783	13,044,813
認定こども園施設・設備整備積立金	2,600,000	100,000	2,500,000				
認定こども園備品等購入積立金	600,000		600,000	純資産の部合計	1,817,383,357	1,332,853,675	484,529,682
資産の部合計	1,842,850,290	1,353,615,632	489,234,658	負債及び純資産の部合計	1,842,850,290	1,353,615,632	489,234,658

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等—該当なし
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品—定額法

#### (3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

#### (4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度における出資金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金—該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般財団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会—退職年金事業
- ・独立行政法人勤労者退職金共済機構—社外積立型退職金制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表

- ・第一号第一様式
- ・第二号第一様式
- ・第三号第一様式

#### (2) 事業区分別内訳表

- ・第一号第二様式
- ・第二号第二様式
- ・第三号第二様式

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

- ・第一号第三様式
- ・第二号第三様式
- ・第三号第三様式

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表

- ・第一号第三様式
- ・第二号第三様式
- ・第三号第三様式

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(社会福祉事業) ア 社会福祉事業拠点

- ① 法人運営事業
- ② 給食サービス事業
- ③ 移送サービス事業
- ④ 見守りネット事業
- ⑤ 高齢者世話付住宅事業
- ⑥ 老人福祉センター事業
- ⑦ 成年後見事業
- ⑧ 指定管理（地域福祉センター）

イ 認定子ども園めまんべつ事業拠点

- ① 認定子ども園めまんべつ事業

ウ 認定子ども園ひがしもこと事業拠点

- ① 認定子ども園ひがしもこと事業

(公益事業)

エ 高齢者就労センター拠点

① 高齢者就労センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額が次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	528,901,513	377,269,380	35,025,614	871,145,279
建物付属設備	313,790,449	280,015,433	34,668,515	559,137,367
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	241,795,825	19,606,472	222,189,353
機械及び装置	53,819,384	7,930,270	45,889,114
車両運搬具	15,883,314	13,215,819	2,667,495
器具及び備品	80,301,162	18,847,429	61,453,733
権利	267,320	169,320	98,000
合計	392,067,005	59,769,310	332,297,695

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,911,660	0	4,911,660
合計	4,911,660	0	4,911,660

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者と取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし